

8 職員手当の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分		直 方 市		国		
期末手当・勤勉 手当の支給割合	項 目	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
	支給時期					
	6 月期	1.3月分	0.925月分	1.3月分	0.925月分	
	12月期	1.3月分	0.925月分	1.3月分	0.925月分	
	計	2.6月分	1.85月分	2.6月分	1.85月分	
	加算措置	職制上の段階、職務の 級等による措置	有	職制上の段階、職務の 級等による措置	有	
退職手当の支給割合	一 般 職	項 目	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
		年数等				
		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
		勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
		最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
		加算措置	定年前早期退職特別措置（3%～45%加算）		定年前早期退職特別措置（3%～45%加算）	
		元年度一人当たり 平均支給額	319万円	2,080万円	－	－
	特 別 職	市 長	1期4年 16.32月分	1,460万6千円		
		副市長	1期4年 12.24月分	893万5千円		
教育長		1期3年 6.12月分	396万5千円			

※ 応募認定・定年は、定年退職または定年前早期退職制度に応募し、認定を受けて退職する場合を指します。

※ 加算措置については、定年前早期退職制度を実施した場合のみ対象となります。(令和元年度は、定年前早期退職を実施しました。)

9 地域手当

(令和2年4月1日)

支 給 率	0.0%(20%・5.4%・5%)
支 給 対 象 職 員 数	0人 (6人)
国 (県) の 基 準 に よ る 支 給 率	0% (4.25%)
一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	0円 (27,603円)

※ 支給率、支給職員数、一人当たり平均支給月額各欄の()内の数字は、国・県などへ派遣された職員に関するものです。

10 時間外勤務手当

令 和 元 年 度	支 給 総 額	1億2,078万円
	一人当たり平均支給年額	26万1千円
平 成 30 年 度	支 給 総 額	1億3,371万円
	一人当たり平均支給年額	28万3千円

11 特殊勤務手当

(令和2年4月1日)

全 体 に 占 め る 支 給 職 員 の 割 合	21.3%
支 給 対 象 職 員 一 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	5,266円
手 当 数	5種類
手 当 の 内 容	生活保護現業員手当、行旅病人・死者取扱手当、汚物処理作業手当、 消防救急・災害等業務手当、消防夜間業務手当

12 その他手当

手当名	内 容
扶 養 手 当	配偶者6,500円、扶養親族 (子) 10,000円、(父母等) 6,500円。 満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合に1人につき5,000円加算。
住 居 手 当	家賃により100円～27,000円 (限度) の範囲内で支給。
通 勤 手 当	利用機関等により1,300円～55,000円 (限度) の範囲内で支給。
管 理 職 手 当	支給率は給料に対する割合で部長13%、課長11%を支給。

13 特別職の報酬等の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分		給料月額等	区 分		支給割合	
給 料	市長	89万5,000円	期 末 手 当	市長	6 月期	1.7月分
	副市長	73万円		副市長		
	教育長	64万8,000円		教育長		
報 酬	議長	50万8,000円		議長	12月期	1.7月分
	副議長	44万6,000円		副議長		
	議員	41万3,000円		議員		
					計	3.4月分

直方市職員の給与の状況

令和2年度分をお知らせします。
問い合わせ 人事課 人事研修係
(TEL 25-2214)

市職員の給与については、市議会において給与条例や予算審議を通して明らかにされていますが、市民の皆さんに職員の給与状況をより知っていただくため、今年度分の給与等の状況を公表します。

なお、職員一人当たりの給与等は、管理職等を含む全職員の平均額であり、一人ひとりの職員によってそれぞれ異なります。

1 人件費の状況（普通会計決算）（令和元年度）

住民基本台帳人口	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B／A）
令和2年 1月1日現在 5万6,638人	267億 918万 9千円	1億 1,265万 3千円	35億 9,062万円	13.44%

- (注) 1 人件費には、特別職に支給された給料・報酬等3億7986万5千円、退職手当金3億4,732万円4千円を含みます。
2 普通会計とは、一般会計、同和地区住宅資金貸付特別会計のことで、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、上頓野産業団地事業特別会計、水道事業会計を除いた会計です。

2 職員給与費の状況（普通会計予算）（令和2年度）

職員数（A）	給与費				一人当たり給与費（B／A）
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計（B）	
346 (40人)	14億 7,262万 1千円	2億 6,682万 7千円	5億 9,810万円	23億 3,754万円 8千円	605万 5千円

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
2 給与費は、当初予算に計上された額です。
3 一人当たり給与費は、総支給額の平均です。
4 職員数346人は、普通会計によって給与を支給されている数です。
5 職員数の()内は、再任用勤務職員数であり、外数です。

3 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区分		直方市	国
一般行政職	平均給料月額	32万4,676円	32万7,564円
	平均年齢	43歳9月	42歳9月

- (注) 1 一般行政職とは、一般職の職員(456人)から水道事業、税務、消防本部および技能労務職の職員などを除いたものをいい、本市では301人(再任用職員20人および任期付職員3人を含む。)です。

4 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		直方市	国
一般行政職	大学卒	18万2,200円	総合職 19万5,500円 一般職 18万2,200円
	高校卒	15万4,900円	15万0,600円

5 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
1級	主事補	9	3.2
2級	主事	19	6.8
3級	主任	55	19.6
4級	主査	90	32
5級	参事補	70	24.9
6級	参事	32	11.4
7級	理事	6	2.1
計		281	100

- (注) 水道事業、税務、消防本部、保育士、保健師、技能労務職の職員、再任用職員および任期付職員を除きます。

6 定員の状況（令和2年4月1日現在）

区分		職員数（人）		対前年増減数（人）	主な増減理由
部門		平成31年	令和2年		
普通会計	一般行政部門	議会	5	5	
		総務	89	81	△8 育児休業者・その他休職者の増 組織改革に伴う減
		税務	23	22	△1 病気休職に伴う減
		労働	0	0	
		農林水産	13	13	
		商工	11	10	△1 福岡県からの派遣職員受け入れに伴う減
		土木	59	62	3 都市計画事業業務等増に伴う増
		民生	39	40	1 欠員補充に伴う増
		衛生	36	37	1 健康増進関連連新事業開始に伴う増
		小計	275	270	△5
	特別行政部門	教育	58	58	
		消防	58	58	
		小計	116	116	0
	計	391	386	△5	
公営企業等会計部門	水道	22	23	1	欠員補充に伴う増
	下水道	13	12	△1	下水道事業の縮小に伴う減
	国民健康保険	14	14		
	介護保険	18	19	1	欠員補充に伴う増
	その他	2	2		
	小計	69	70		
合計		460	456	△4	

- (注) 職員数は一般職の職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員、非常勤職員および再任用短時間勤務職員を除きます。

7 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	26万8,100円	34万 900円	37万1,100円
	高校卒	25万3,400円	29万9,500円	34万7,900円